

津田大介著『ウェブで政治を動かす！』朝日新書（2012年）

2013年4月19日、改正公職選挙法が参議院本会議で可決・成立し、今回の参院選からフェイスブックやツイッターなどのSNSを使用した選挙運動が実現した。本書はジャーナリストである津田大介氏が、政治とウェブをめぐる近年の目覚ましい動きを追いながら、従来のマスメディアでは見えにくかった政治や政策であるが、ソーシャルメディアなどのウェブを通したこれらの可視化がもたらす政治像を考察している。

「はじめに」において著者は、実際の生活が具体的な政策によりどのように変わっていくかを明確にみえるようにすれば、「政治」へのイメージはがらっと変わっていくことを指摘している。しかしながら、現実の政治に対してあきらめを感じる若者が増えてしまったという。その理由を「政局中心の日本政治」と「複雑化した現代社会においてわかりづらくなった政治」にあるとし、政策に関心のある若者であっても政治に無関心となる要因としては、「政局中心の日本政治と多くの報道を政局に割くメディア」の影響をあげる。そのような状況下では、人任せにせずに、政治に自ら参加することで、わかりにくくなった政治をときほぐす必要があるという。そのための活路となるのが政策にフォーカスを当てたソーシャルメディアを中心としたウェブの積極的な利用であるという。

本書では、2つの注目すべき点を明らかにしている。

一つは、ウェブを含めた情報技術による政府のオープン化（オープンガバメント）とウェブがもたらす将来の政治像に関してである。本書では、首相官邸によるツイッターや民主党政権による事業仕分けを例に挙げながら、日本のオープンガバメントが日進月歩で進んでいることを取り上げる。また情報技術の発達により、そうしてオープン化された情報をもとにウェブ上で議論したり、直接民意を政治家にぶついたり、政府に対する異議申し立をすることが可能となったとし、「とりわけソーシャルメディアの影響力が大きくなれば、政治家の役割や、選挙制度そのもの、そして政治と市民との関係も必然的に変わっていかざるを得ないだろう」と将来の政治像を予測している。

もう一つは、ネットによる選挙運動が若者の投票に与える影響である（第4章、第5章）。著者は、ネットによる政治関連の情報提供が若者の投票率の上昇につながるという考えには懐疑的である。ネットは政治を変える第一歩として政治に対する関心を喚起するという点では重要な役割を担うが、ネットを通じてあらゆる政治や政策の情報が公開されたとしても、若者が投票所に向かうとはいいきれず、政治の世界を一瞬で変えることはありえないと冷静に考察している。一方、若者の選挙時における投票政党や候補者の決定に関しては、若者の投票行動が先行世代と比べて変動的であり、動きやすい傾向もあり、ネットによる選挙運動が解禁され、政党や候補者が選挙時にネットを駆使してその存在感をアピールできれば、若者視聴者の投票行動に影響を与える可能性が大きいという。

本書は、人々が関心を持つネットによる選挙運動と若者の投票行動との関係を含めた「政治とウェブ」について、政局中心の議論ではなく、政策中心の議論を呼びかける立場から考察している。ただし著者は、政策重視に偏り気味で、またウェブのリスクを過小評価している部分があると思われる。とはいえ、具体的なデータに基づいて議論が展開されており、ウェブ時代における政治のあり方についての知識を深めることができるだろう。（中川敬士）